

第9期介護保険事業計画の進捗状況について

総括表（千葉県銚子市）

	計画値						実績値					
	第8期			第9期			第8期			第9期		
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6対比
第1号被保険者数	(人)	22,268	22,195	21,951	22,014	21,912	21,761	22,219	21,999	21,927	21,776	99.3%
要介護認定者数	(人)	4,062	4,078	4,080	3,930	3,927	3,929	3,977	3,780	4,093	4,159	101.6%
要介護認定率	(%)	18.2	18.4	18.6	17.9	17.9	18.1	17.9	17.2	18.7	19.1	102.3%
総給付費	(円)	5,683,623,000	5,694,787,000	5,764,697,000	5,666,916,000	5,651,076,000	5,650,473,000	5,531,284,268	5,573,889,100	5,780,459,135	5,931,631,743	102.6%
施設サービス	(円)	2,295,454,000	2,296,391,000	2,295,610,000	2,175,655,000	2,178,408,000	2,178,408,000	2,216,941,851	2,173,946,515	2,233,195,828	2,327,688,964	104.2%
居宅系サービス	(円)	384,609,000	381,563,000	402,000,000	420,969,000	418,203,000	418,203,000	374,717,305	368,346,982	355,353,103	363,032,681	102.2%
在宅サービス	(円)	3,003,560,000	3,016,833,000	3,067,087,000	3,070,292,000	3,054,465,000	3,053,862,000	2,939,625,112	3,031,595,603	3,191,910,204	3,240,910,098	101.5%
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	255,237	256,580	262,617	257,423	257,899	259,661	248,944	253,370	263,623	272,393	103.3%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定率」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月報。【総給付費】は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

現状分析と課題（令和7年度）

(1) (2) 高齢化率と認定率について（資料1-1、2）

・計画値に対する総人口の実績値はほぼ同数、第1号被保険者数が計画値を下回ったため、高齢化率は計画値を0.3%下回る41.0%となったが、前年と比較し高齢化率は上昇(+0.6%)している。
・要介護認定者数は実績値が計画値を上回り、要介護認定率は、19.1%と上昇した。これは、千葉県平均よりも高い水準で、特に軽度者（要支援1から要介護2）の実績値が計画値を上回っており、近隣市と比較しても高い傾向が依然として続いている。

・団塊世代が75歳に到達したため、後期高齢者人口の増は見込んでいたが、前期高齢者数が計画値を下回る一方、後期高齢者の割合が計画値をさらに上回った。今後も認定率が上昇傾向で推移すると予想される。介護予防の推進や重度化防止と、適切なサービスを提供できるようなサービス量の確保と質の向上に引き続き努める必要がある。なお、リエイブルメントプログラムに着手する予定である。

(3) 介護サービス利用状況について（資料1-3）

・計画値と実績値を比較すると、居宅系サービスは計画値を下回り、施設サービスと在宅サービスは上回ったため、合計給付費は対計画値105.0%となり、前年度以上に計画を上回る結果となった。
・在宅サービスでは、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、地域密着型通所介護などが計画値を上回って推移している。これは、サービス提供者の体制強化や対応力の高まりが要因と推測される。
・また、福祉用具貸与、特定福祉用具販売や住宅改修費のいずれも計画値を超過しており、在宅生活の継続を希望する軽度者の利用が増加していると考えられる。
・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）や小規模多機能型居宅介護は、計画値を下回っている。近隣市も含めた住宅型有料老人ホーム等の新設、利用動向を踏まえ整備計画の検討を進める必要がある。

(運営全体)

・第1号被保険者数は減少傾向にあるものの、認定者数および利用者数が増加していることから、給付費全体が膨らんでいる。持続可能な介護サービス提供体制を確保しつつ、保険給付の適正化と介護予防策の更なる充実が必要である。
・財政面においては、保険料上昇抑制のため財政調整基金を繰入れ（3か年で1億3,000万円予定）に基づき運営を行っているが、今期2年目の経営は、給付費増に伴う財源不足が見込まれたため、財政調整基金1億円の取り崩し（繰入れ）を行った。

(令和5年度末：6億2,907万円 令和6年度末：6億9,438万円 令和7年度末：6億1,377万円)

(1) 高齢化率（人口及び第1号被保険者数）【単位：人、％】

区分	令和6年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	54,149	54,261	112	100.2%
第1号被保険者	22,014	21,927	△ 87	99.6%
前期(65～74歳)	9,828	9,581	△ 247	97.5%
後期(75歳～)	12,186	12,346	160	101.3%
高齢化率	40.7%	40.4%	-0.3%	99.3%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報、総人口は10月1日住基人口

(2) - 1 要支援・要介護認定者数（第1号被保険者）【単位：人、％】

区分	認定者数（令和6年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	381	386	5	101.3%	1.7%	1.8%
要支援2	420	483	63	115.0%	1.9%	2.2%
要介護1	914	1,003	89	109.7%	4.2%	4.6%
要介護2	674	729	55	108.2%	3.1%	3.3%
要介護3	661	637	△ 24	96.4%	3.0%	2.9%
要介護4	536	537	1	100.2%	2.4%	2.4%
要介護5	344	318	△ 26	92.4%	1.6%	1.5%
	3,930	4,093	163	104.1%	17.9%	18.7%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報

(2) - 2 近隣との比較（第1号被保険者）【単位：人、％】

区分	全国	千葉県	銚子市	旭市	東庄町	神栖市
第1号被保険者	35,872,396	1,742,230	21,776	20,282	5,082	23,302
要支援1	1,071,733	45,974	404	172	126	481
要支援2	1,029,321	43,236	487	237	132	449
要介護1	1,493,882	72,105	1,015	656	130	755
要介護2	1,203,558	56,046	742	624	134	556
要介護3	931,541	44,971	657	569	141	481
要介護4	903,218	41,549	577	556	117	508
要介護5	569,904	25,491	277	259	79	301
認定者数	7,203,157	329,372	4,159	3,073	859	3,531
認定率	20.1%	18.9%	19.1%	15.2%	16.9%	15.2%

(出典) (実績値) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和7年9月月報

【単位：人、％】

区分	令和7年度			
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A
総人口	53,079	53,140	61	100.1%
第1号被保険者	21,912	21,776	△ 136	99.4%
前期(65～74歳)	9,554	9,213	△ 341	96.4%
後期(75歳～)	12,358	12,563	205	101.7%
高齢化率	41.3%	41.0%	-0.3%	99.3%

【単位：人、％】

区分	認定者数（令和7年度）				認定率	
	計画値 A	実績値 B	増減 B-A	対計画値 B/A	計画値	実績値
要支援1	383	404	21	105.5%	1.7%	1.9%
要支援2	421	487	66	115.7%	1.9%	2.2%
要介護1	920	1,015	95	110.3%	4.2%	4.7%
要介護2	673	742	69	110.3%	3.1%	3.4%
要介護3	656	657	1	100.2%	3.0%	3.0%
要介護4	532	577	45	108.5%	2.4%	2.6%
要介護5	342	277	△ 65	81.0%	1.6%	1.3%
	3,927	4,159	232	105.9%	17.9%	19.1%

(3) 介護サービス利用状況

施設サービス	給付費総額					利用者1人当たり給付額(月額)					1月あたり利用人数					延べ利用人数				
	R7計画	R7実績	R7実績	増減	対計画率	R7計画	R7実績	増減	対計画率	R7計画	R7実績	増減	対計画率	R7計画	R7実績	増減	対計画率	増減	対計画率	
小計	(円) 2,176,408,000	2,327,686,964	149,280,964	△ 170,921	106.9%	275,052	274,881	△ 171	99.9%	660	707	47	107.1%	7,920	8,468	548	106.9%			
介護老人福祉施設	(円) 1,116,107,000	1,219,049,561	102,942,561	102,942,561	109.3%	268,812	270,419	1,607	100.6%	346	376	30	108.7%	4,152	4,508	356	108.6%	市内施設定員計 310人		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(円) 73,566,000	73,173,767	△ 392,233	△ 392,233	99.5%	306,525	304,891	△ 1,634	99.5%	20	20	0	100.0%	240	240	0	100.0%	シオン定員 20人		
介護老人福祉施設	(円) 968,735,000	1,012,184,652	23,449,652	23,449,652	102.4%	280,354	277,007	△ 3,347	98.8%	294	305	11	103.7%	3,528	3,654	126	103.6%	市内定員 280人		
介護医療院	(円) 0	23,280,984	23,280,984	23,280,984	西暦	0	352,742	352,742	西暦	0	6	6	西暦	0	66	66	西暦			
小計	(円) 418,203,000	363,032,681	△ 55,170,319	△ 55,170,319	86.8%	227,779	219,488	△ 8,291	96.4%	153	136	△ 17	88.9%	1,836	1,654	△ 182	90.1%			
特定施設入居者生活介護	(円) 92,852,000	84,445,031	△ 8,406,969	△ 8,406,969	90.9%	161,201	152,153	△ 9,048	94.4%	48	46	△ 2	95.8%	576	555	△ 21	96.4%	(かすが苑・マリンピア)		
地域密着型特定施設入居者生活介護	(円) 73,597,000	64,985,335	△ 8,611,665	△ 8,611,665	88.3%	227,151	216,618	△ 10,533	95.4%	27	25	△ 2	92.6%	324	300	△ 24	92.6%	みづば59床		
認知症対応型共同生活介護	(円) 251,754,000	213,602,315	△ 38,151,685	△ 38,151,685	84.9%	268,968	267,337	△ 1,631	99.4%	78	67	△ 11	85.9%	936	799	△ 137	85.4%	市内8ユニット 72人		
小計	(円) 3,054,465,000	3,240,910,098	186,445,098	186,445,098	106.1%	59,659	53,208	△ 6,451	90.7%	725	726	1	100.1%	8,700	8,707	7	100.1%			
訪問介護	(円) 510,333,000	463,280,348	△ 47,052,652	△ 47,052,652	90.8%	64,299	59,819	△ 4,480	93.0%	88	85	△ 3	96.6%	1,056	1,015	△ 41	96.1%			
訪問入浴介護	(円) 67,900,000	60,716,438	△ 7,183,562	△ 7,183,562	89.4%	35,762	34,878	△ 884	97.5%	193	254	61	131.6%	2,316	3,043	727	131.4%			
訪問看護	(円) 82,825,000	106,134,442	23,309,442	23,309,442	128.1%	28,160	29,920	1,760	106.3%	87	132	45	151.7%	1,044	1,595	541	151.8%			
訪問リハビリテーション	(円) 29,399,000	47,423,264	18,024,264	18,024,264	161.3%	7,305	7,318	13	100.2%	169	241	72	128.2%	2,268	2,897	629	127.7%			
居宅療養型施設	(円) 16,568,000	21,200,029	4,632,029	4,632,029	128.0%	83,291	81,912	△ 1,379	98.3%	636	672	36	105.7%	7,632	8,060	428	105.6%			
通所介護	(円) 635,677,000	660,207,119	24,530,119	24,530,119	103.9%	72,138	72,486	348	100.5%	387	449	62	116.0%	4,644	5,382	738	115.9%			
地域密着型通所介護	(円) 335,010,000	390,118,681	55,108,681	55,108,681	116.4%	59,013	58,128	△ 885	98.5%	286	346	50	116.9%	3,552	4,153	601	116.9%			
通所リハビリテーション	(円) 209,613,000	241,404,241	31,791,241	31,791,241	115.2%	80,035	75,285	△ 4,750	94.1%	130	159	29	122.3%	1,560	1,913	353	122.6%			
短期入所生活介護	(円) 124,854,000	144,019,539	19,165,539	19,165,539	115.4%	84,188	69,118	△ 15,070	82.1%	24	28	4	116.7%	289	338	50	117.4%			
短期入所療養介護(老健)	(円) 24,246,000	23,362,005	△ 883,995	△ 883,995	96.4%	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
短期入所療養介護(病院等)	(円) 0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
福祉用具貸与	(円) 218,617,000	244,349,633	25,732,633	25,732,633	111.8%	12,504	12,452	△ 52	99.6%	1,457	1,635	178	112.2%	17,484	19,624	2,140	112.2%			
特定福祉用具販売	(円) 10,163,000	11,263,494	1,100,494	1,100,494	110.8%	32,574	33,926	1,352	104.2%	26	28	2	107.7%	312	332	20	106.4%			
住宅改修	(円) 16,117,000	18,903,611	2,786,611	2,786,611	117.3%	95,935	97,946	2,011	102.1%	14	16	2	114.3%	168	193	25	114.9%			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(円) 61,005,000	72,144,064	11,139,064	11,139,064	118.3%	195,529	156,495	△ 39,034	80.0%	26	38	12	146.2%	312	461	149	147.8%			
夜間対応型訪問介護	(円) 0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
認知症対応型通所介護	(円) 0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
小規模多機能型居宅介護	(円) 385,239,000	374,877,483	△ 10,361,517	△ 10,361,517	97.3%	226,079	212,516	△ 13,563	94.0%	142	147	5	103.5%	1,704	1,764	60	103.5%			
看護小規模多機能型居宅介護	(円) 0	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			
介護予防支援・居宅介護支援	(円) 326,899,000	361,505,707	34,606,707	34,606,707	110.6%	13,426	13,394	△ 32	99.8%	2,029	2,249	220	110.8%	24,348	26,990	2,642	110.9%			
	5,651,076,000	5,931,631,743	280,555,743	280,555,743	105.0%															

【実数】厚生労働省「介護保険事業収支概算」月報

【計画】介護保険事業計画にかかる収支概算からの概算値

第9期介護保険事業計画に記載の内容

令和7年度（年度末実施）								
項目 番号	区分	現状と課題	目標 (事業内容、指標等)	重点施策・拡充事業	実施内容	自己評価 結果	課題と対応策	
1			第9期における具体的な取組 ○介護予防防犯指導事業 関係団体連携を推進し、要介護状態となるおそれの高い高齢者を把握し、介護予防活動につなげる。 ○介護予防普及啓発事業 「めざせ！元氣シニア講座」「市民ふれあい講座」等の実施 ○地域介護予防活動支援事業 ふれあい交流サロン支援、介護予防・地域支え合いサポーター養成講座の実施	○認定情報のない独居高齢者を対象に受動把握を実施し、生活や社会状況の聞き取りにより、ハイリスク者を把握、介護予防活動につなげる。 ○介護予防普及啓発事業 R6 1,000人 R7 1,000人 R8 1,000人 ○ふれあい交流サロン 参加延べ人数 R6 2,100人 R7 2,200人 R8 2,300人 ○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座 受講者数 R6 50人 R7 50人 R8 50人	認定情報の無い、76歳独居高齢者を対象に受動把握を実施。 対象数 207名 ⇒状況把握件数131名(63.3%) 結果 継続支援1名、終了130名 介護予防活動に繋がったケースは無し ○介護予防普及啓発事業 701人 「めざせ！元氣シニア講座」1回 延べ21人 介護予防の普及啓発 44回 延べ680人 ○地域介護予防活動支援事業 ふれあいサロン 8団体 参加者数 2,945人 ○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座 受講者数 20人	△	状況把握済み者に対しては、介護予防に関する周知、啓発をするこ とができたが、継続率は0.8%と低く、介護予防活動に参加するには至 らなかった事が課題。今後の対応策として、対象年齢を拡大し、5年 間隔で継続的に受動把握を行い、フレイル状態からの早期改善に 向けた支援を行う。	
2					○介護予防普及啓発事業 701人 「めざせ！元氣シニア講座」1回 延べ21人 介護予防の普及啓発 44回 延べ680人	○	「めざせ！元氣シニア講座」の開催回数が増加しているが、その中 でも、新規加入者の減少による影響が見える。今後の対応策とし て、講座開催頻度を増やすため、ボランティア団体の活用について の効果をとめ、遠い場所での開催の動機づけとなるような資料を注 民に提示する。	
3					○ふれあい交流サロン 参加延べ人数 R6 2,100人 R7 2,200人 R8 2,300人 ○地域介護予防活動支援事業 ふれあいサロン 8団体 参加者数 2,945人	◎	令和7年6月より活動開始した団体が増えたこと、参加者数も前年 度(2,557人)と比較して増加した。なお、市が事業費補助を行ってい るふれあい交流サロン以外の地域の集いの場の実態把握を把握出来 ていないことは課題。生活支援コーディネーター、委託型センターと 協同により、地域の高齢者の集いの場や活動の現状把握を行い、 新たな集いの場の創設に向け検討を行う。	
4		平均寿命が伸びる傾向が続く中で、女性 は最下位の状況であり、疾病の予 防、健全な生活習慣の定着、健康 維持・増進に取り組む必要があ る。健康への意識向上を図り、健 康寿命の延伸に努める。			○介護予防・地域支え合いサポーター養成講座 受講者数 20人	△	講座申込者数が少ない現状が課題である。今後の対応策として、 広く多くの年代を対象とするため、開催時期を7月～8月に変更し、 学生も参加できるように開催時期を見直す。	
5	①自立支援、介護予防、重症化防止	高齢者が住み慣れた地域で自分 らしくいきいきとした生活が送れる よう、介護予防や生活支援の充実 を目指す。	○一般介護予防事業評価事 業 最終介護予防事業の目標達 成状況の検証を行う、事業評 価を行う	○リハ・職6名、委託型地域包括支援センター保 健師等4名、市職員1名を構成員とし、介護予 防検討会を開催し、ボランティア活動を推進するた めの検討・協議を行う。	○実施回数：3回 参加人数：延べ28人 最終介護予防事業の評価、ボランティア団体の 全地域での活動支援、ボランティア団体を市 内全域に周知するための取組みについて協議を 行った。 ○ボランティア団体数及び参加人数 活動団体数5団体 300人 (島根県選出計。保健師除く) 新規参入団体1、解散団体1 ボランティア団体交流会の開催 2回 172人	○	年1回、ボランティア団体参加者を対象に体力測定による評価を実 施し、個人へ結果を送付しているが、毎年評価面において、ボラン ティア団体の効果までの範囲に至っていないことが課題。今後の対応 策として、モデル地区を選定し、過去に遡り、体力測定結果や基本 データブックの結果を踏まえボランティア団体の事業評価を新たに 行う。	
6			○地域リハビリテーション活動 支援事業 ボランティア団体支援等	○ボランティア団体数及び参加人数 R6 58団体 612人 R7 64団体 642人 R8 70団体 672人		○ボランティア団体数及び参加人数 活動団体数5団体 300人 (島根県選出計。保健師除く) 新規参入団体1、解散団体1 ボランティア団体交流会の開催 2回 172人	◎	新規参入活動団体の減少と継続団体参加者の高齢化によりより活 動休止や解散する団体の増加傾向にあるため、活動団体の数が増え ない状態にあることが課題である。 今後の対応としては、新規参入団体の増やすため、ボランティア団体の 介護予防としての効果をまとめ、週一の活動の頻度の確保のための資 料として活用することで活動意欲の向上を目指す。 また、継続団体支援としては、参加者のモチベーションアップを目的 としたボランティア団体交流会やバーチャルボランティア団体の提供、定期的 なリハビリ課の派遣のほか、歯科衛生士や管理栄養士、保健師等 計画的に派遣し、フレイル予防の健康教育を実施する。
7			○高齢者の保健事業と介護予 防の一体的実施事業 通いの場へ医療専門職を派遣 し、健康教育・相談を実施	○保健事業と介護予防の一体的実施 低栄養指導数(延人数) R6 200人 R7 200人 R8 200人 医療専門職派遣回数(延人数) R6 21回 R7 33回 R8 12回		○保健事業と介護予防の一体的実施 低栄養指導数 117人 医療専門職派遣回数 延べ24団体 ボランティア団体の活動支援、ボランティア団体の延べ212 名に別記、3回に分けて保健師、栄養士、歯科衛 生士の健康教育を実施 シニア健康教室参加 15人／対象者35人 参加率 42.9%	△	一体的事業での医療専門職派遣では、参加者のセルフチェック、低 栄養指導、ボランティアフレイル予防に関する講話ができた。課題とし ては、ハイリスクになった者の継続支援とボランティア活動の担 いが、参加率は42.9%であった。今後の対応策として、特に、 ボランティアフレイルに該当する方の参加率(25.0%)を高めるために、 シニア運動教室へつなぐ際には、ボランティアフレイル予防の重要性を 理解できるような動きかけに努める。
8		自立支援や介護予防に向けた「自 立支援・介護予防型地域ケア個別 会議」を開催し、より良いケアマ ネジメントが展開できるようになる。	○自立支援・介護予防型地域 ケア個別会議の開催	○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回/年		○自立支援・介護予防型地域ケア個別会議 3回実施し、6ケースについて検討 を要し、個別支援センターと協力し、金銭援助 を要する事例のケアマネジャー、サービス提 供事業者の他、リハ職や薬剤師、管理栄養士、 主任ケアマネジャー、第2層SCなど構成員に地域 ケア会議を開催した。	◎	自立支援・介護予防型地域ケア個別会議は、3回実施できた。引き続き 働き開け、高齢者の重症化防止・自立支援につながるようなケアマ ネジメントの視点で、介護支援専門員の質的向上につながるような動き かけとなるよう企画・運営に努める。

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

令和7年度（年度未実績）				
項目番号	区分	現状と課題	第9期における具体的な取組 （事業内容、指標等）	重点施策・拡充事業
9			目標 （事業内容、指標等） ○認定調査状況の点検実施率 100%	実施内容 ○認定調査状況の点検実施率 100%
10	②介護給付等費用の適正化	介護給付を必要とする利用者を適切に認定し、真に必要なサービスを提供できるよう、事業者が適切に提供できるようにするため、さまざまな場面に於ける点検を行い、適切な利用を促進する。	○要介護認定の適正化 ○ケアプランの点検 ○ケアプランの点検、住宅改修などの訪問調査 10件	○ケアプランの点検、住宅改修などの訪問調査 7件、4件
11			○医療情報との実合・縦覧点検 12回/年	○医療情報との実合・縦覧点検 12回/年
				自己評価結果 ◎
				課題と対応策 認定調査の内容について、担当職員による書面の審査により全件点検を行った。要介護認定の適正化については、継続して行っていく。 ケアプラン点検が必要な対象者の選定を行い実施することができた。点検は高齢者地域包括支援センターの介護支援専門員と事務職の2名体制で、事前確認および面談形式での助言・指導を行っている。今後も先進事例を参考に、点検によって把握できた課題を広く周知・共有し、市全体の介護支援専門員の資質向上と自立支援に資するように働きかけていきたい。 医療情報との実合・縦覧点検は全件行った。また、国保連の保険者支援を活用し制度の適切な運用に資するようスキルアップをはかった。